

2025. 12. 17

【米国雇用統計（25年11月）】

強弱入り混じる内容も、今後の不安材料が散見

～当面は労働市場の下振れリスク払しょくできず～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

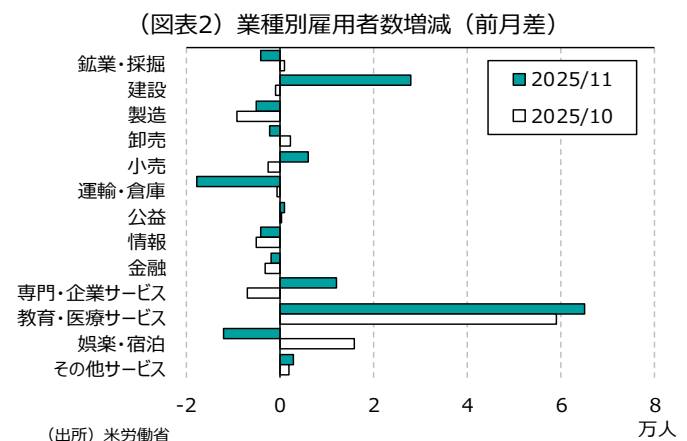
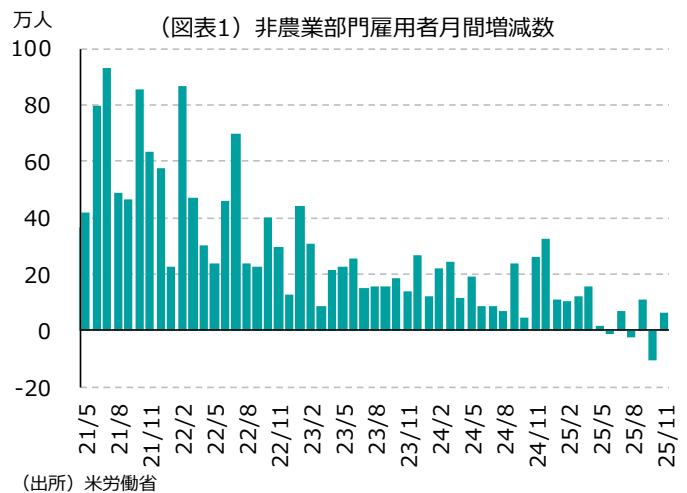
- 11月の非農業部門雇用者数は前月比+6.4万人と、市場予想（同+5.0万人）を上回った。また、過去分は、9月が同+11.9万人から同+10.8万人へ下方修正され、10月は同▲10.5万人とマイナスに
- 失業率は4.6%と9月から0.2ポイント上昇。労働参加の動きは継続的にあるものの、パートタイマーとしての就職先が中心といった実態が浮かび上がる
- 今回の雇用統計の結果は米連邦準備制度理事会（FRB）の1月利下げを促すものではない。ただ、労働市場の下振れリスクはすぐに払しょくされないとみられ、FRBは3、6月に利下げを実施すると予想

1. 雇用者数は市場予想を上回る

11月の非農業部門雇用者数は前月比+6.4万人と、市場予想（同+5.0万人）を上回った（図表1）。また、過去分は、9月が同+11.9万人から同+10.8万人へ下方修正され、10月は同▲10.5万人のマイナスだった。

11月の雇用者数を部門別に見ると、政府部門（10月：前月比▲15.7万人→11月：同▲0.5万人）はマイナスだったが、民間サービス部門（同+6.1万人→同+5.0万人）と物品生産部門（同▲0.9万人→同+1.9万人）がプラスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.1万人→同▲0.4万人）と製造業（同▲0.9万人→同▲0.5万人）はマイナスだったが、建設業（同▲0.1万人→同+2.8万人）がプラスだった（図表2）。これで製造業は7ヵ月連続のマイナスで、年初から雇用者数は▲5.8万人となった。自動車・部品、木材、家具製造業などの雇用減が足を引っ張っており、トランプ関税の影響が現れている可能性がある。

民間サービス部門では、10業種中5業種で増加、5業



種で減少とまちまちだった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+5.9万人→同+6.5万人）、専門・企業サービス（同▲0.7万人→同+1.2万人）、小売（同▲0.2万人→同+0.6万人）といった業種である。一方、運輸・倉庫（同▲0.0万人→同▲1.8万人）、娯楽・宿泊（同+1.6万人→同▲1.2万人）、情報（同▲0.5万人→同▲0.4万人）などはマイナスとなった。情報は6ヵ月連続のマイナスで、生成AI活用による業務効率化を理由とした人員最適化が要因となっている可能性がある。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲1.3万人→同▲0.5万人）は7ヵ月連続の減少となった。

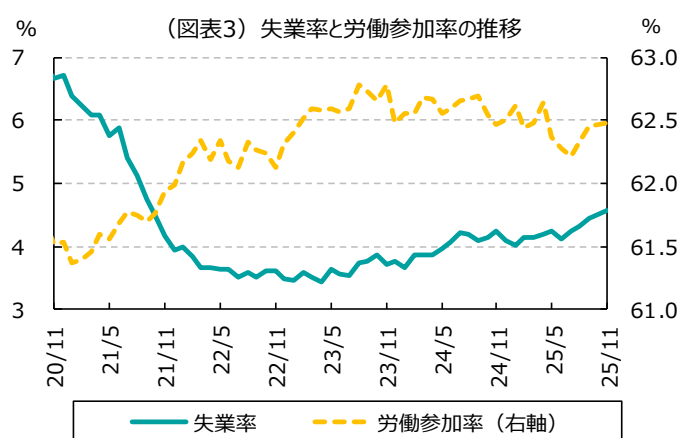
政府部門は、州政府（同▲1.2万人→同+0.3万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲16.2万人→同▲0.6万人）と地方政府（同+1.7万人→同▲0.2万人）がマイナスとなった。連邦政府は、9月まで給与が支払われることになっていた米政府効率化省による早期退職プログラムの影響が顕在化したことで10月に大幅減となったほか、11月まで10ヵ月連続でマイナスが続いている。

2. 失業率は9月から0.2ポイント上昇

失業率は4.6%と9月から0.2ポイント上昇した（図表3）。なお、家計調査は政府閉鎖の影響により10月分の公表はスキップされた。失業率は10月を除けば4ヵ月連続の上昇となった。また、非自発的パートタイマーが9月から+90.9万人となり、広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）も8.7%と9月（8.0%）から上昇した。

今月は労働力人口が同+32.3万人となり、労働参加率は62.5%と0.1ポイント上昇した。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同+9.6万人、失業者数は同+22.8万人となっており、就業者、失業者のいずれも増加している。

もっとも、就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同+102.5万人、フルタイムが同▲98.3万人となっており、パートタイムが就業者増の主因である。一方、失業者を理由別に見ると、失職者が同+3.4万人、離職者が同+0.1万人、労働市場への再参入者が同+29.3万人、労働市場への新規参入者が同▲4.8万人となり、労働市場への再参入者増加が主因となっている。失業期間については、失業期間が5~26週までの割合が低下する一方で、5週未満、27週以上が上昇した結果、中央値ベースでは9月の10.0週から9.5週に縮小した。これらを踏まえると、労働参加の動きは継続的にあるものの、パートタイマーとしての就職先が中心といった実態が浮かび上がる。



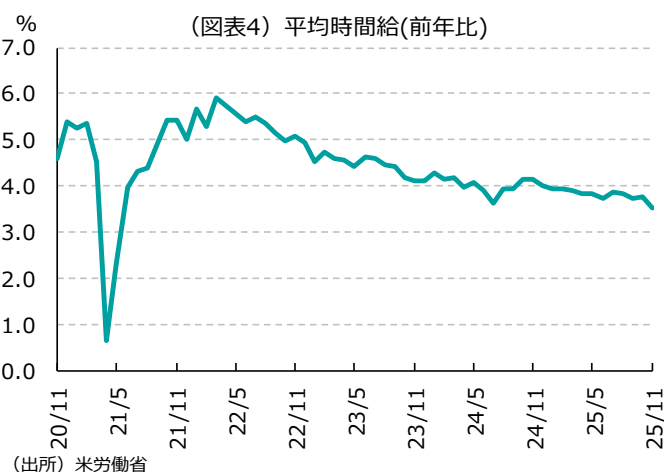
3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.3時間で前月から0.1時間増加した。部門別では、物品生産部門（10月：39.6時間→11月：39.8時間）は増加し、民間サービス部門（同33.2時間→同33.2時間）は横ばいとなった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びが拡大し、労働時間も増加したことから、前月比+0.3%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+3.5%で前月（同+3.7%）から伸びが鈍化した（図表4）。前月比でも+0.14%と前月（同+0.44%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（10月：前月比+0.45%→11月：同+0.21%）、民間サービス部門（同+0.41%→同+0.14%）のいずれも冴えなかった。内訳を見ると、物品生産部

門では、建設業（同+0.23%→同+0.22%）と製造業（同+0.59%→同+0.25%）は伸びが鈍化し、鉱業・採掘業（同+0.79%→同▲0.79%）はマイナスに転じた。

民間サービス部門は、10業種中2業種で拡大、8業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、娯楽・宿泊（同+0.22%→同+0.35%）、その他サービス（同+0.24%→同+0.30%）で高めの伸びとなった。一方、金融（同+0.46%→同+0.19%）などは鈍化し、教育・医療サービス（同+0.76%→同▲0.28%）、情報（同+1.13%→同▲0.22%）はマイナスとなった。



4. 1月FOMCの利下げを促す内容ではないが、労働市場の下振れリスクはくすぶったまま

11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回る一方で、失業率が上昇するなど、まちまちの結果だった。10月は政府部門のマイナスが響き雇用減となったが、民間部門だけで見れば、9月：前月比+10.4万人→10月：同+5.2万人→11月：同+6.9万人と悪くない。失業率の上昇に関しても、労働供給の増加が要因となっている面もある。一方、雇用増の主因は引き続き教育・医療サービスで、関税の影響を受けやすい製造業が7ヵ月連続のマイナスとなるなど不安材料も散見される。長期失業者が増加していることに加え、フルタイムの就業者が減っている点も気付きである。全体としては、景気後退が想起されるような内容ではないものの、労働市場の下振れリスクがくすぶっている状態は変わらないと言える。

他の関連指標を見ても、11月のISM景況感指数の内訳である雇用指数は、製造業が44.0ポイント、非製造業が48.9ポイントと、いずれも好不況の境目となる50を下回っている。また、チャレンジャー・グレイ&クリスマスが公表する11月の人員削減数は7.1万人と、同月としては3年ぶりの高水準となっており、労働市場の弱さがうかがえる。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月9-10日開催の米連邦公開市場委員会で3会合連続の利下げを決めた。一方、パウエル議長は会合後の記者会見で、「現状は様子見に適した水準に政策金利は位置している」との認識を示し、「今後は新たなデータとリスクのバランスを慎重に評価する」と述べた。今回の雇用統計の結果は、労働市場の下振れリスクを払しょくするには至らなかったものの、政府閉鎖に伴うデータ収集の混乱によるノイズの多さも考えると、1月会合での利下げを促すようなものではなかった。ただ、報道されているとおり、コンサルティング大手やIT大手などによる人員削減が進むことが予想され、FRBは3、6月に利下げを実施するというのがメインシナリオである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411